

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第63期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	14,092,854	15,674,769	16,936,064	16,838,185	18,289,369
経常利益 (千円)	718,845	568,627	989,719	815,713	906,226
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	549,088	420,591	704,543	569,572	605,076
包括利益 (千円)	636,280	594,726	944,933	546,619	892,736
純資産額 (千円)	14,028,056	14,433,179	15,262,760	15,614,166	16,329,437
総資産額 (千円)	19,231,006	20,502,915	21,659,301	22,040,420	22,927,609
1株当たり純資産額 (円)	1,554.65	1,626.59	1,720.08	1,759.68	1,840.29
1株当たり当期純利益 (円)	60.85	47.28	79.40	64.19	68.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	70.4	70.5	70.8	71.2
自己資本利益率 (%)	4.0	2.9	4.7	3.7	3.8
株価収益率 (倍)	7.9	10.3	7.8	9.1	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,839	1,129,703	1,274,204	294,904	1,136,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	590,260	496,860	193,394	864,578	994,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,294	200,874	135,291	217,125	208,855
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,207,150	4,650,822	5,634,863	4,891,829	4,920,154
従業員数 (名)	498	501	507	498	484
(ほか平均臨時雇用者数)	(44)	(44)	(47)	(51)	(76)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	11,687,595	12,266,684	13,309,481	13,844,622	14,960,542
経常利益 (千円)	565,403	232,261	596,469	732,568	696,812
当期純利益 (千円)	404,024	149,505	435,712	534,567	463,006
資本金 (千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数 (株)	10,066,872	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	13,472,251	13,516,386	13,918,050	14,147,034	14,421,565
総資産額 (千円)	18,348,794	19,178,389	20,038,991	20,145,582	20,583,925
1株当たり純資産額 (円)	1,493.05	1,523.27	1,568.53	1,594.34	1,625.28
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	22.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	44.78	16.81	49.10	60.24	52.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	70.4	69.5	70.2	70.1
自己資本利益率 (%)	3.0	1.1	3.2	3.8	3.2
株価収益率 (倍)	10.8	29.1	12.6	9.7	13.0
配当性向 (%)	29.0	77.3	44.8	33.2	38.3
従業員数 (名)	309	309	313	304	289
(ほか平均臨時雇用者数)	(44)	(44)	(47)	(51)	(76)
株主総利回り (%)	94.0	97.4	125.9	122.6	144.3
(比較指標: 配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	547	516	647	637	759
最低株価 (円)	442	432	465	480	515

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は1963年9月2日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。1981年9月1日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（1945年12月4日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

（株）田村商事は、2024年11月14日付けで当社の議決権に対する割合が50%を超えたため、当社の親会社となりました。

1963年9月	各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。
1966年3月	テープレコーダー部品及び釦スイッチの製造・販売を開始。
1971年10月	長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、プレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。
1974年5月	各種DCソレノイドコイルの製造・販売を開始。
1976年8月	電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。
1978年2月	カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。
1980年9月	競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容…各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。
1981年4月	ビデオディスク部品の製造・販売を開始。
1981年8月	長野県松本市に100%出資の株式会社トミー工業を設立。
1981年9月	株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。
1982年9月	プリンターのメカユニット組立・販売を開始。
1983年7月	長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。
1983年7月	フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。
1984年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。
1984年12月	長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）（2011年3月生産活動停止後、倉庫）を開設。
1988年5月	本社を長野県塩尻市に移転。
1989年9月	長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。
1994年1月	栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。
1995年7月	長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。
1997年2月	三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。
1999年12月	東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。
2000年3月	米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.（休業中）を設立。
2000年10月	福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。
2000年11月	堀金工場に新棟を建設。 同時に烏山工場を閉鎖。
2001年5月	連結子会社である株式会社トミー工業と合併。
2004年4月	愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。
2004年7月	電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100%出資のサンコーミタチ株式会社を設立。
2006年10月	当社100%出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。
2011年1月	タイ王国に当社100%出資の連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.を設立。
2011年3月	堀金工場及び三田工場に業務集約のため岡谷工場を閉鎖、梓川工場の生産活動を停止。
2013年12月	閉鎖中の岡谷工場の建物解体後土地を売却。
2015年1月	タイ王国に金型、治工具、製品等の輸入・販売を目的として当社49%出資の子会社THAI SANKO TRADING CO.,LTD.を設立。（2023年3月当社99.9%出資となる。現在休業中）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第二部からスタンダード市場に移行。
2024年4月	組立エリアを新設し、梓川工場の生産活動を再開。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社1社）により構成されており、その主な事業の内容と当社との位置付けは次のとおりであります。また、当社の親会社として㈱田村商事がありますが、当社との取引関係はありません。

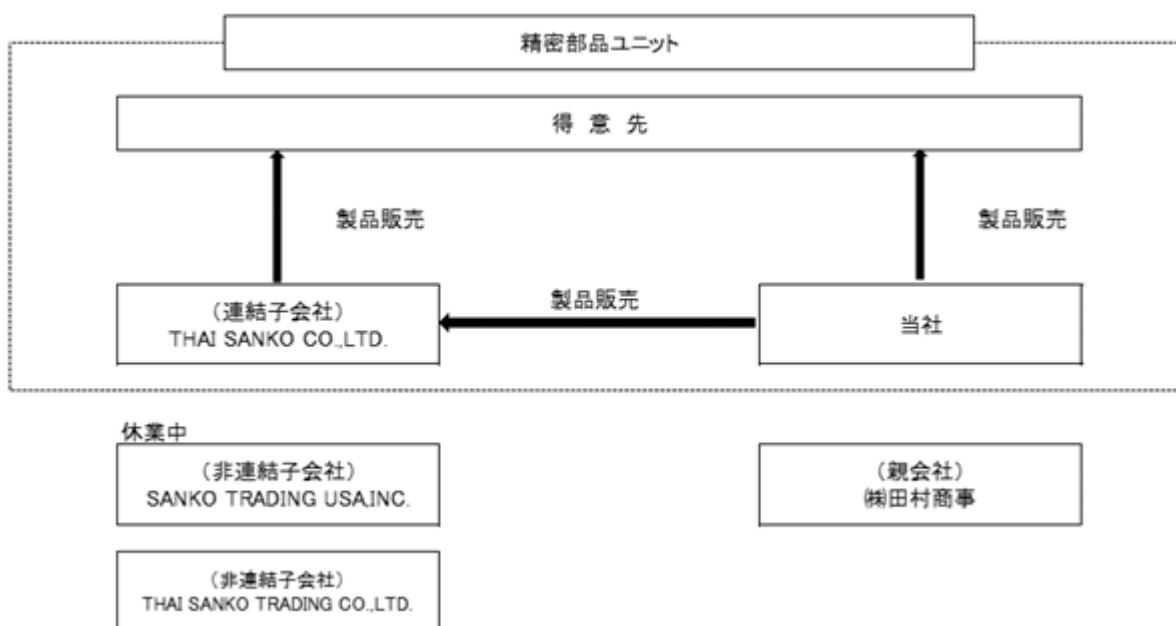
なお、THAI SANKO TRADING CO.,LTD.は2015年1月、金型、治工具、製品等の輸入・販売を目的として当社が49%出資してタイ王国に設立した非連結子会社であります。（出資比率49% 99.9%、現在休業中）

また、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社及び連結子会社）

主に自動車関連製品、住宅設備関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品の製造販売を行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
(親会社) 株式会社 榊田村商事	長野県塩尻市	100,000 千円	損害保険代理業	-	51.2	役員の兼任 1名
(連結子会社) THAI SANKO CO.,LTD. (注) 1、3	タイ王国 アユタヤ県	400,000 千タイバーツ	精密部品製造及び ユニット加工事業	100	-	タイ王国における 製造・販売 役員の兼任 3名 資金援助あり
(その他の関係会社) THAI SANKO TRADING CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県	2,000 千タイバーツ	金型、治工具、製 品等の輸入・販売	99.9	-	役員の兼任 3名

(注) 1 THAI SANKO CO.,LTD.は特定子会社に該当しております。

2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 THAI SANKO CO.,LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,401,540千円
	(2) 経常利益	203,017千円
	(3) 当期純利益	162,545千円
	(4) 純資産額	2,458,987千円
	(5) 総資産額	3,075,648千円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念

我々会社の目的は社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給する事によってお互の福利を増進するにある

(2) 経営方針

会社の強みである金型や生産技術力を更に磨きを掛けると共に設備強化し高まる顧客要求に応える事で売上拡大を実現する。

(3) 経営環境

主力の自動車産業は、アメリカ大統領の関税政策により先行きが見通せない状況となっております。また、電動車への移行という変革の時期と中国メーカーの台頭などが重なり、厳しい事業環境となってきております。

従いまして2027年3月期の連結業績予想につきましては、トランプ関税に対する顧客の対応策がはっきりしていない現段階での業績の予想は困難ではありますが、自動車販売は減速すると予測し、売上、利益ともに保守的に見込んでおります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

売上の拡大

自動車の電装製品、安全走行製品、EV関連製品などさらに受注拡大を狙います。

その他、内需産業のスマートメーター、インフラ関連製品について受注活動を強化していきます。

収益力強化

工場では、ロボット導入による自動化、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、原価低減を継続的に推進していきます。

グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.は今後受注増加が見込める自動車の電装製品の生産体制を強化するための設備投資をしていきます。また、現地社員の戦力化の教育も進め組織力の強化を行い更なる拡大の基礎作りを行います。

技術力強化

生産性の高い金型製作や工程設定を行うことで大型化や絞り加工で競合との差別化を図ります。強みのプレス・プラスチックの複合加工製品では複雑化するニーズに対応できるように金型技術を高めていきます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. サステナビリティ

(1) ガバナンス

当社グループでは、ISO14001に則った当社グループの環境マネジメントシステムにおいて、代表取締役社長がトップマネジメントとして気候変動を含む当社グループ全ての環境活動を統括しております。社長は「環境基本理念」「環境方針」を定め、年1回のマネジメントレビューを通じて環境マネジメントシステムの有効性を評価し、その改善を指示する責任と権限を有しています。

(2) 戦略

当社グループでは、中期経営計画（SPACE2030）において、CO₂排出削減への主な施策として、太陽光発電などの再生可能エネルギー活用の推進や省エネ設備への切り替えを掲げ活動を行っております。

また、ISO14001の環境マネジメントシステムの中でも、廃棄物の削減とリサイクル、CO₂排出削減、省資源、省エネルギーを考慮した生産を方針とした継続的な環境負荷低減活動を行っております。

(3) リスク管理

当社グループでは、取締役会及び監査等委員会などの経営会議において、中期経営計画（SPACE2030）で掲げた、太陽光発電などの再生可能エネルギー活用の推進や省エネ設備への切り替えの進捗状況を定期的に確認するとともに、年1回作成する環境報告書で実績のレビューを行い、施策の検討及び指示を行っております。

(4) 指標及び目標

地球環境の保全を企業の使命の1つと自覚し、地球社会と調和を保ちながら「地球にやさしいものづくり」に対して常に努力し、「持続可能な発展」の国際理念に基づいた、循環型社会の構築に貢献していくという環境基本理念のもと、CO₂排出量を指標として、2030年にCO₂排出量45%削減（2015年度比）を目標として、省エネ設備への更新及び再生可能エネルギーの利用促進を進めております。

CO₂排出量の推移につきましては、2024年度実績（2025年8月発行環境報告書）は、目標値27%削減に対し、40.2%削減で推移しております。尚詳細は当社グループHPより環境報告書をご参照下さい。

2. 人的資本

当社においては、具体的な取組が行われているものの、当社グループにおける記載は困難であります。このため次の指標に関する目標及び実績は、当社のものを記載しております。当社では、中期経営計画における人事戦略として、人材ポートフォリオの最適化、ロボティクス・AIの活用による省人化、人材採用・育成体制の強化に取り組んでおります。

売上拡大に比例した増員ではなく、一人ひとりの生産性向上を通じた少数精鋭化を進めるとともに、多能工化や多様な人材の登用により、機動的な人員配置が可能な体制を構築してまいります。また、部門横断的な連携を強化するため、プロジェクトリーダー制度を活用し、30歳代から計画的に次世代リーダーを育成することで、組織全体の実行力向上を図ります。

また2026年に策定した5ヶ年の行動計画では、働きやすい職場環境の整備として男性育児休業取得率50%以上、女性1名以上の役職者登用を目標に掲げ、人的資本の充実を推進してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社売上の多くは自動車関連部品であり、グローバルな自動車生産量の減少は当社グループの業績に大きく影響致します。しかしながら、創業以来当社は家電業界で築き上げた精度の高い金型技術力と、プレス製品、プラスチック製品をそれぞれ生産できる設備を保有しており、これらを最大活用し単機能の部品に、生産上のノウハウを融合して製品化する事で、お客様に高機能で低コストの製品を提供し、自動車部品の進化に遅れる事なく進歩し続けます。

このことは当社グループの経営戦略にある「社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産」に繋がっております。今後もお客様の要請に応じて変化していく自動車関連製品、住宅設備関連製品、デジタル家電関連製品等の分野の発展に貢献できるよう努めてまいります。

(1) 経済状況等について

当社グループが部品を供給する自動車やデジタル家電関連製品などの最終製品の需要は、市場である国及び地域経済の影響を受け、取引先の生産動向に影響を与えております。

当社グループは、特定の取引先の影響を受けにくい収益体質を目指しておりますが、取引先の需要の減少が当社の受注減に繋がり、当社グループの事業計画や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注価格について

当社グループの主力製品である自動車業界は技術変革やグローバル化が進んでおり、当社グループとしては電装製品、安全走行製品、EV関連製品への参入を進め多岐にわたる取引先からの受注拡大を進めております。

一方で市場での競争が激しくなっており、国際競争による受注価格のさらなる下落や自動車業界の好不況の動向は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社グループの生産活動には、原材料等の調達が必要不可欠ですが、原材料等の価格が上昇し、利益率や価格競争力が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは製品の品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保を行っておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であります。当社グループの製品に不良等が発生した場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負うとともに、当社の信頼性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループは海外に生産拠点を有しております。大幅な円高になりますと為替差損が発生するなどして、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時について

地震、台風、洪水等の自然災害から当社グループの生産拠点及び生産設備に被害を被る可能性があり、生産拠点ごとに防災活動に取り組んでおります。このような自然災害や従業員へのウイルス感染等による部品生産能力の低下から当社グループの操業が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、生産基幹システムや会計等の情報システムを有しており、情報資産を正常に維持するため、情報セキュリティに関する基本方針を制定し、その順守とセキュリティレベルの確保に継続的に取り組んでおります。また、不測の事態により情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの操業が中断し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 純投資目的の投資有価証券について

当連結会計年度末の純投資目的による投資有価証券(株式)の評価額計は4億9千8百万円であります。運用方針につきましては、余裕資金を用い、機動的な株式投資を行うことによる利益確保を目的としております。株式投資枠につきましては、10億円を設定し、現在その範囲内で運用しております。

なお、現在保有している株式の株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) カントリーリスクについて

当社はタイを拠点として海外製造・販売を展開しておりますが、政治経済等による社会情勢の変動、地域紛争の勃発やテロ等の地政学リスクで生産活動に大きな影響があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 優秀人材の確保及び人材育成について

当社グループの競争力を維持するためには優秀な人材の採用・育成が重要となります。人材の確保・育成ができない場合や、採用に関するコスト増加とともに技術の継承ができない場合、当社グループの将来への成長に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

業績

当連結会計年度における我が国経済は、自動車大手メーカーは、一時的な半導体不足や中国での販売不振の影響を受け厳しい年となりました。しかし当社においては、HV車の販売が好調だったことや新型車の量産が始まったことなどにより、生産が大きく落ち込むことはありませんでした。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、自動車関連の新製品向けの生産設備や金型の売り上げが順調に進んだため売上、利益が計画を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は182億8千9百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は7億6千2百万円（前年同期比39.6%増）、経常利益は9億6百万円（前年同期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次のとおりであります。

a. 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は136億2千2百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

b. 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は15億9千4百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

c. デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は22億1千2百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

d. 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は2億7千9百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

e. その他の製品

その他の製品の売上高は5億8千万円（前年同期比41.5%増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は229億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億8千7百万円増加しました。このうち流動資産は153億5千5百万円となり、2億1千1百万円増加しました。これは主に、有価証券が6億円、仕掛品が3億7千3百万円減少しましたが、売掛金が10億9千3百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は75億7千2百万円となり、6億7千5百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が2億1千5百万円減少しましたが、投資有価証券8億7千1百万円増加したことなどによるものであります。

負債は65億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7千1百万円増加しました。流動負債は56億3千4百万円となり、2億3千4百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が4億3千9百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5億2千2百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は9億6千3百万円となり、6千2百万円減少しました。

純資産は163億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億1千5百万円増加しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億2千万円となり前連結会計年度末と比べ2千8百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は11億3千6百万円と前年同期と比べ8億4千1百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億5百万円、減価償却費の計上8億7千2百万円、棚卸資産の減少3億8千3百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額2億6千3百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9億9千4百万円と前年同期と比べ1億2千9百万円減少しました。これは主に、有価証券の償還による収入16億円等による資金の増加と、有価証券の取得による支出4億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出7億3千2百万円、投資有価証券の取得による支出14億2千1百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億8百万円と前年同期と比べ8百万円増加しました。これは主に、配当金の支払1億7千7百万円によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	21,529,098	116.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	21,093,102	100.8	11,062,259	96.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	18,289,369	108.6

(注) 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	2,559,533	15.2	2,309,509	12.6
住友電装(株)	2,754,831	16.4	5,164,888	28.2

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 重要な収益及び費用の計上基準

製品又は金型の販売に係る収益は、主に製造販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品売上において「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点から該当製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

また、金型売上はプレス金型及び成形金型があり、顧客の検収をもって売上に計上しております。

b. 棚卸資産の評価基準

当社グループの棚卸資産の評価については、金型を除く製品は受払管理を合理的に行い発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分しております。また、金型は個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため、金型を除く製品については総平均法による原価法、金型については個別法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

c. 繰延税金資産の計上

当社グループは、繰延税金資産に対して定期的に回収可能性の評価を行っております。繰延税金資産は主に将来の課税所得の予測によるところが大きく、課税所得の予測については、事業計画等を基礎としております。当社グループの売上高は自動車関連部品によるものが多くを占めており、事業計画の策定においては、自動車メーカーの販売予測、発注見込数量など入手可能な情報に加え、売上高の成長率、売上原価並びに販売費及び一般管理費の見込額に一定の仮定をしております。

紛争等による地政学リスク、将来の市場動向、当社グループの事業活動の動向及びその他の要因により、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、回収可能であると判断される繰延税金資産の金額が変動し、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

a. 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ14億5千1百万円（対前年同期比8.6%増）増加し、182億8千9百万円となりました。増収要因としては、自動車関連製品及び、デジタル家電関連製品の製品売上が増加したことによるものです。

b. 営業損益

営業利益は7億6千2百万円（対前年同期比39.6%増）となりました。売上総利益（当連結会計年度22億9千1百万円、前年同期20億5千3百万円）は増加しました。売上（当連結会計年度182億8千9百万円、前年同期168億3千8百万円）の増加が増収要因となりました。

c. 営業外損益

営業外収益は1億5千8百万円（前年同期は3億8百万円）、営業外費用は1千4百万円（前年同期は3千8百万円）となりました。営業外収益の主な内訳は、受取配当金7百万円、投資有価証券売却益1千4百万円などによるものであります。その結果、経常利益は9億6百万円（対前年同期比11.1%増）となりました。

d. 特別損益

特別利益は2百万円（前年同期は1千9百万円）、特別損失は3百万円（前年同期は1千5百万円）となりました。特別利益の主な内訳は、固定資産売却益2百万円、特別損失の主な内訳は、固定資産除却損3百万円によるものです。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は6億5百万円（対前年同期比6.2%増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績等の概要 キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

b. 資金需要について

当連結会計年度における設備投資額5億4千2百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保等によりまかないました。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発本部を中心に他本部と連携を密に行っております。主な活動内容は、絞り・鍛造技術を融合させた複合加工、せん断加工の高精度化による自動車関連製品の工法開発、組立製品はヒンジ・ユニットの開発を、シミュレーション等のツールを有効活用し短期開発と新分野に応用可能な技術として、省資源化を重点に他社との差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は68百万円であり、各部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載を省略しております。

市場開発部門

市場開発部門においては、主にデジタル機器・車載品に関連したヒンジ製品及び駆動ユニットの設計開発に取り組み、各種設計ツールを有効活用した短期開発並びに性能・信頼性の向上に努め、小型・軽量・高品質な製品としてお客様へ提案しております。当連結会計年度の研究開発費は34百万円であります。

金型開発部門

金型開発部門においては、コア技術であるプレス加工用金型の状態をセンシング技術により可視化し、又、シミュレーション技術を有効活用して、高難易度の絞り・鍛造加工を実現しています。又、せん断加工の高精度化による金属異物の抑制に取り組んでいます。その他、複合加工による工法転換を進め、省資源化と生産性の向上に繋げ、お客様へ提案を実施しております。当連結会計年度の研究開発費は33百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は542百万円であり、主なものは各工場の設備の更新及び合理化設備の取得、連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.の設備の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造及びユニット加工事業	金型製造設備他	41,269	341,992	35,966 (4,548)	-	22,669	441,897	56
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械・組立付帯設備他	451,603	717,787	163,134 (28,765)	-	49,829	1,382,355	107
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械・成形機械他	224,050	232,787	207,255 (19,631)	-	18,093	682,186	35
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造及びユニット加工事業	成形機械・組立付帯設備他	448,376	428,171	92,261 (15,000)	-	33,940	1,002,750	48
梓川工場 (長野県松本市)	精密部品製造及びユニット加工事業	組立付帯・物流設備他	425,659	20,395	160,840 (12,769)	-	17,375	624,271	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

(2) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
THAI SANKO CO.,LTD.	(タイ王国 アユタヤ県)	精密部品製造及びユニット加工事業	建物・プレス機械	268,034	176,589	186,138 (21,296)	99,597	130,854	861,214	192

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

2026年3月31日現在の設備投資計画の概要は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備 他	131	-	自己資金	2026年4月	2027年3月	-
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備 他	172	-	自己資金	2026年7月	2027年3月	-
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備 他	86	-	自己資金	2026年6月	2027年3月	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備 他	174	-	自己資金	2026年5月	2027年3月	-

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であり ます。
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日 から 2023年3月31日	1,066,872	9,000,000	-	3,779,113	-	3,498,197

(注) 自己株式の消却における減少

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	18	46	32	9	1,600	1,709	-
所有株式数(単元)	-	1,913	1,004	48,894	9,206	29	28,914	89,960	4,000
所有株式数の割合(%)	-	2.1	1.1	54.4	10.2	0.0	32.1	100	-

(注) 自己株式126,716株は、「個人その他」に1,267単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936-2	4,545	51.22
田村 正則	長野県塩尻市	500	5.64
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	414	4.67
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80-1	231	2.60
安谷屋 恵正	東京都東村山市	180	2.02
富沢 裕司	東京都豊島区	157	1.76
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	153	1.73
小林 茂	新潟県新発田市	140	1.58
サンコー従業員持株会	長野県塩尻市広丘野村959	139	1.56
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON N E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	111	1.25
計	-	6,573	74.08

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、153千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,869,300	88,693	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	88,693	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	126,700	-	126,700	1.40
計	-	126,700	-	126,700	1.40

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	126,716	-	126,716	-

3【配当政策】

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつであると考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針とし、また、安定的配当の考えも取り入れ配当の決定を行っております。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、事業戦略、財務体質の強化等を考慮し、安定的に利益の還元を行い、また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業展開等に充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(毎年9月30日を基準日として中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、業績の状況等を踏まえ、1株につき20円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月25日 定時株主総会決議	177,465	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業規模拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は、監査等委員会設置会社であり、業務執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上により国内外のステークホルダーの期待に応えるため、さらなるガバナンスの強化を図る体制としております。

(会社の機関の基本説明)

(1) 当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名と監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成されております。月1回を原則とする取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする最上位の業務執行機関と位置づけております。

a．具体的な検討内容

株主総会に関する事項、決算に関する事項

取締役及び取締役会等に関する事項

重要な人事、組織に関する事項、監査等委員会の体制に関する事項

株式、新株予約権および社債に関する事項

その他重要な業務執行に関する事項

b．出席状況

2025年度の出席状況は下記のとおりです。

氏名	役職名	出席状況	
		開催回数	出席回数
田村 正則	代表取締役会長	13回	13回
竹村 潔	代表取締役社長	13回	13回
鈴木 和彦	取締役	13回	13回
赤羽 啓	取締役（監査等委員）	13回	13回
志水 達也	取締役（監査等委員）	13回	13回
佐藤 匡弘	取締役（監査等委員）	9回	9回

(注) 全回数の相違は、就任時期の違いによるものであります。

(2) 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成されております。社外取締役2名は弁護士及び税理士を選任しております。監査等委員会は原則3ヶ月に1回開催し、必要に応じて随時開催できる体制をとっております。また、監査等委員は取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行が法令・定款・社内規程に沿って適切に行われているかどうかを監査するとともに、会計監査人、内部監査部門との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。

(3) 当社では、取締役会の諮問機関として、任意の「指名報酬諮問委員会」を設置しております。当社の取締役等の指名及び報酬に関する重要事項の決定において、独立性、客観性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めることを目的としております。

その構成員の氏名等は、次のとおりであります。

委員長 赤羽啓（社外取締役）、委員 田村正則（代表取締役）、委員 竹村潔（代表取締役）、委員 志水達也（社外取締役）、委員 佐藤匡弘（社内取締役）

a．開催頻度・出席状況

年1回以上開催しています。2025年度は、1回開催しました。委員長及びすべての委員が出席しております。

b．具体的な検討内容

取締役の選任又は解任の議案に関する事項、取締役の報酬に関する事項

企業統治に関するその他の事項

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、会社の業務の適正を確保するための体制について内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりであります。

内部統制システムに関する基本方針

 - (1) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）
 - a. 企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - b. 各取締役は担当本部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。
 - c. 取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに取締役社長に報告する。従業員が直接取締役社長に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行する。
 - d. その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化する。
 - (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存するようにし、取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的を取締役に報告する。
 - (4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め実行する。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとする。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ確認する。
 - (5) 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）
 - a. 当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行う。
 - b. 当社取締役及び子会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - c. 当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - d. 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備する。
 - (6) 監査等委員がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

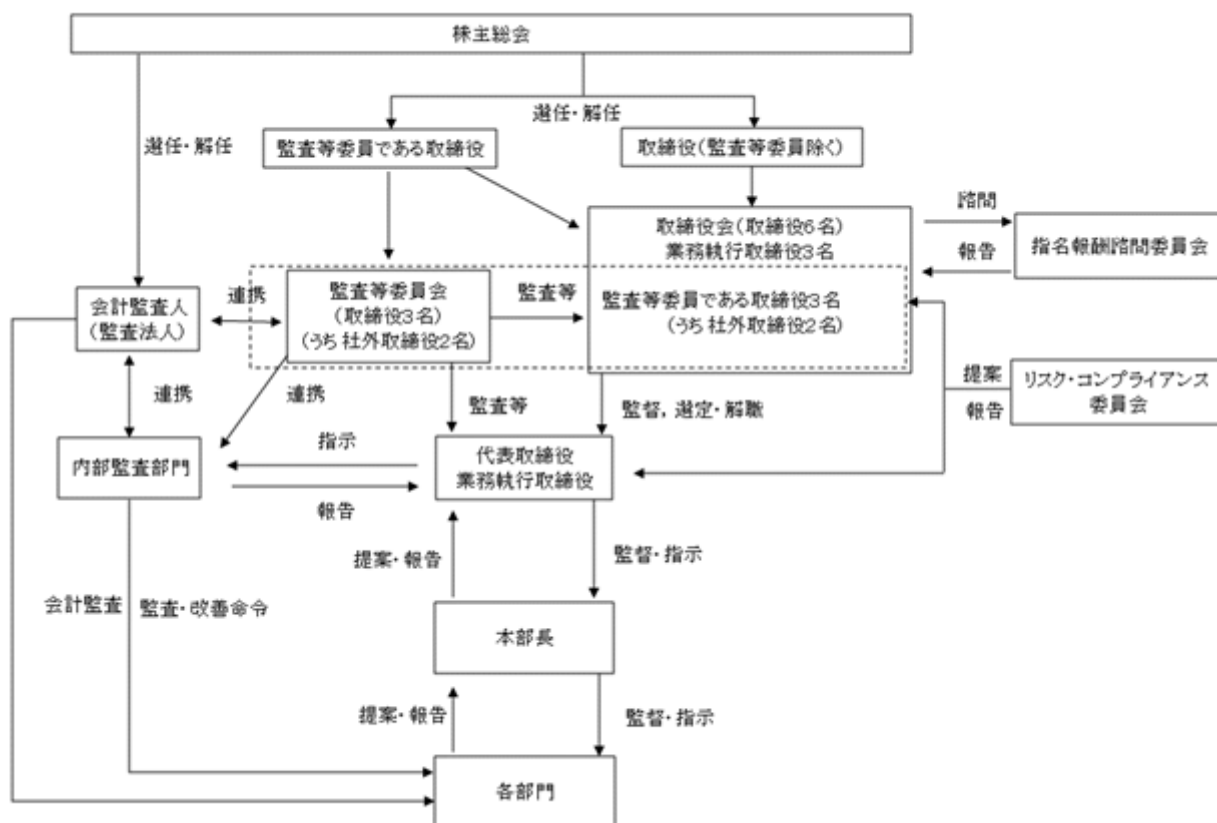
監査等委員は、管理部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。
 - (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告したことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。
 - (8) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 監査等委員会、会計監査人、取締役社長との間で定期的な意見交換会を設定する。
 - b. 監査等委員は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとする。

2. 会社の機関の内容、内部統制の関係は次のとおりであります。

2026年6月25日現在

【模式図】



3. リスク管理体制の整備状況

当社は、当社において発生しうる全てのリスクに対し、適切に管理、統制することにより損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の信頼を得て、企業価値を向上させることを経営上の重要課題と考え、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応による業務の円滑な運営に資する体制の整備を進めております。

リスク管理体制を強化するために、2016年5月30日「リスク・コンプライアンス規程」を改訂し、リスクの評価として、組織が置かれた環境や事業の特性に応じて外部的要因と内部的要因とに区分し、それらのリスクに対する管理体制・危機発生の際の責任体制等について定めました。

その他、法律及び会社ルールの遵守を求めた「サンコー企業倫理憲章」を定め、全社員に対して配布しております。また、「インサイダー取引管理規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンス意識を高めております。今後、その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでまいります。

4. 子会社の業績の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営内容を的確に把握することを「関係会社管理規程」に定めております。また、子会社に対して取締役を派遣し、職務執行状況及び予算達成状況は、当社の取締役会において定期的に報告されております。さらに、当社の内部監査部門は、定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、指導、実施の支援・助言を行うことを「内部統制規程」に定めております。

5. 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内、うち監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

7. 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	田村 正則	1961年10月4日生	1995年5月 当社 入社 1998年3月 当社企画室長兼総務人事部長就任 1998年6月 当社取締役企画室長兼総務人事部長就任 2000年3月 当社取締役総務人事部長就任 2001年3月 当社取締役管理本部長就任 2001年6月 当社専務取締役管理本部長就任 2001年12月 当社代表取締役社長就任 2010年12月 当社代表取締役社長兼開発本部長就任 2010年12月 当社取締役就任 2011年6月 当社取締役会長就任 2013年8月 (株)田村商事取締役就任(現) 2015年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	500
代表取締役 社長	竹村 潔	1957年4月13日生	1983年7月 当社 入社 1997年3月 当社岡谷工場長就任 1999年3月 当社堀金工場長就任 2002年1月 当社プレス事業部副事業部長兼堀金工場長就任 2002年3月 当社プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 2002年6月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 2003年3月 当社取締役九州事業部長兼西日本営業部長就任 2005年1月 当社取締役九州事業部長兼九州営業部長就任 2007年3月 当社取締役九州事業部長就任 2007年10月 当社取締役プレス事業部長就任 2009年6月 当社常務取締役プレス事業部長兼九州事業部長就任 2010年3月 当社常務取締役九州事業部長兼福岡耳納工場長就任 2010年12月 当社常務取締役生産本部長兼梓川工場長就任 2010年12月 当社取締役生産本部副本部長就任 2011年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	5
取締役 生産本部長	鈴木 和彦	1968年6月12日生	1989年3月 当社 入社 2006年3月 当社金型技術開発部長就任 2008年3月 当社本社工場長就任 2011年1月 当社タイププロジェクト室長就任 2011年7月 当社技術部長就任 2018年6月 当社執行役員生産副本部長兼生産技術部長就任 2019年3月 当社執行役員生産副本部長就任 2021年6月 当社取締役社長補佐就任 2023年3月 当社取締役生産本部長就任(現)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	赤羽 啓	1957年3月15日生	1981年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 1992年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) (現) 1994年4月 赤羽総合法律事務所開業(現) 2011年4月 当社取締役就任 2015年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	志水 達也	1959年5月27日生	1983年4月 ㈱八十二銀行(現 ㈱八十二長野銀行) 入行 1989年5月 同行 退職 1991年6月 志水達也税理士事務所開業(現) 1991年6月 志水達也行政書士事務所開業(現) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	佐藤 匡弘	1961年12月2日生	1992年9月 当社 入社 2008年3月 当社梓川工場長就任 2009年7月 当社三田工場長就任 2014年6月 当社執行役員生産副本部長就任 2015年6月 当社執行役員生産本部長就任 2023年3月 当社生産技術部統括部長就任 2025年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	-
計					507

- (注) 1 取締役赤羽啓及び志水達也は、社外取締役であります。
2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 赤羽啓、委員 志水達也、委員 佐藤匡弘
3 2026年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

社外役員の状況

当社の社外取締役は、赤羽啓氏、志水達也氏の2名であり、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係はありません。

社外取締役赤羽啓氏は、弁護士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。また、当社は社外取締役赤羽啓氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役志水達也氏は、金融機関及び税理士として培ってきた豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。また、当社は社外取締役志水達也氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、2名の社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定に基づいて、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査は他部門から独立した内部監査部門を設置し、専任1名の体制で当社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかの検証、評価及び助言を行っております。また、内部監査に関し代表取締役及び監査等委員へ適宜報告を行うなど相互に連携をとり業務を遂行しております。

監査等委員会は3名(うち2名は社外取締役)で構成されており、監査等委員会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。取締役会等に出席することにより、取締役の職務執行を始め内部統制システムの整備状況、事業経営全般の職務執行状況について監査を実施しています。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことによって監査において緊密な連携を保っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

(1) 取締役の職務執行

取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しております。当事業年度におきましては、取締役会を13回開催しております。

(2) 監査等委員の職務執行

監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間で必要に応じて情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

当事業年度において監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
赤羽 啓	12回	12回
志水 達也	12回	12回
佐藤 匡弘	9回	9回

(注) 全回数の相違は、就任時期の違いによるものであります。

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査方針・監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人の報酬等であります。また会計監査人からの監査計画の説明や監査実施状況及び監査結果の報告について確認を行います。

内部監査の状況

(1) 内部監査の実施

内部統制監査年間計画に基づき、当社の業務が法令や企業理念、社内規程等に従って適正かつ効率的に遂行されているかについて評価・検証するため、代表取締役社長が直轄する内部監査室の監査人1名が監査等委員、会計監査人と連携をとりながら、内部監査を実施しております。

(2) 財務報告に係る内部統制

内部統制システムに関する基本方針に基づき、内部統制の評価を実施しております。

会計監査の状況

(1) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 継続監査期間

12年間

(3) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 柴谷哲朗
指定有限責任社員 業務執行社員 忠津正明

(4) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

(5) 監査法人の選定方針と理由

当社は、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当社は、同法人が、監査法人としての職務遂行状況、品質管理体制、独立性及び海外の監査人とのネットワーク等を総合的に勘案し適切であると判断しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、その後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(6) 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人から監査計画、監査結果、品質管理体制等について報告を受け、会計監査人について総合的な評価を実施しております。

監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600	735	27,600	735
連結子会社	-	-	-	-
計	27,600	735	27,600	735

当社の非監査業務の内容は、四半期決算短信に係る助言業務であります。

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thornton Thailand)に対する報酬(1を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	2,640	-	3,888	-
計	2,640	-	3,888	-

(3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等に基づき双方で協議の上、監査報酬金額を決定しております。

(5) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等に対して、監査計画の内容、監査法人の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検討を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は2021年2月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

当社の役員報酬は金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役の報酬については当社が定める一定の基準に基づいて取締役会にて決定しております。また当社の役員報酬は、積極的な事業運営モチベーションを上げるため、固定報酬と業績連動報酬を組み合わせた体系としております。固定報酬と業績連動報酬の比率は約8：2といたします。

取締役の固定報酬につきましては、各取締役の職責や経営への寄与等に応じて毎年設定しております。業績連動報酬は前年度の連結営業利益を指標とし、各取締役の職責や業績への寄与等に応じて算出しております。

監査等委員の報酬については独立した立場からの監査という役割から固定報酬のみとし監査等委員の協議により決定しております。

(2) 役員の報酬等に関する株主総会の決議

取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第52期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額25百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は3名、監査等委員である取締役の員数は3名です。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

各取締役の報酬は、代表取締役社長が職責・寄与度・業績等を勘案して評価した上で、株主総会で承認された報酬総額の限度内で取締役会の決議をもって定期同額で配分しております。なお、取締役の報酬の額及びその算定方法の決定に関する方針の検討に当たり、当社は、指名報酬諮問委員会の助言・提言を得ることにより客観性・透明性を確保しております。

(4) 役員の報酬等の額の決定過程における委員会の活動内容

当事業年度にかかる取締役の報酬等の額に際しては、2020年6月の指名報酬諮問委員会においてその決定プロセスについて審議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	71,223	57,813	13,410	-	-	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	8,625	6,825	-	1,800	-	2
社外役員	9,100	9,100	-	-	-	2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額6,025千円（取締役（監査等委員を除く）3名に対し4,800千円、取締役（監査等委員）4名に対し1,225千円（うち社外取締役2名に対し700千円））が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係維持の強化等を通じて中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業及び地域企業との関係強化又は当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、政策保有株式を保有することとしております。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	56,557

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,986	取引関係維持の強化、持株会の定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本金属㈱	1,000	1,000	取引関係維持の強化	有
	884	632		
大崎電気工業㈱	33,337	31,604	取引関係維持の強化、持株会の定期購入	無
	55,673	25,409		

(注) 個別銘柄の定量的な保有効果については算出しておりません。なお、2026年2月の取締役会におきまして個別の政策保有株式について保有することのメリットや経済的効果の検証を行いました。当社は、資本コスト、含み損益、取引先との今後の関係などの観点よりいずれも保有が適切であることを確認いたしました。

(4) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	600	1	600
非上場株式以外の株式	5	498,585	5	244,075

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	60	-	(注)
非上場株式以外の株式	6,780	14,200	-

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載していません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人事戦略は、国内の少子化に伴い、外国人活用、女子社員の上位職へのステップアップなど、多様な人材の雇用と活用に力を入れていきます。また、プロジェクトリーダー制度を推進し、組織横断的な取り組みを増やし社員に様々な経験を与えることで、組織の強化と個々の社員の能力向上を図っていきます。

また、「極・省・短」を行動指針に、製造現場の単純作業や事務処理は、極力ロボット導入により自動化し、オペレーションに携わる人員を半減することを目標とすると共に、AI、ロボティクスを中心としたDXの推進を実行するための人材の強化を図っていきます。その結果、社員の賃金を上昇させ、ライフワークバランスを向上させ、モノづくりの喜びを共有し、当社で働く魅力を高めていきます。

当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、各人の実績、能力、職務内容および人事評価結果等を総合的に勘案し、決定しております。

(2) 【従業員の状況】
連結会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	484(76)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
289 (76)	44.5	21.2	5,620,601	8.1

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
4 当社は、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンコー労働組合と称し当社グループの従業員をもって構成されており、日本労働組合総連合会「JAM」に加盟しております。

2026年3月31日現在における当社グループ従業員の労働組合加盟員数は237名であり、労使関係は良好であります。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

1) 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	100.0	71.5	72.4	70.7

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福利に関する法律施行規定」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

2) 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び第63期事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し情報収集に努めるとともに、各種セミナーなどに定期的に参加しております。また、有価証券報告書作成ソフトウェア提供会社や会計専門書の定期購読等から会計基準等の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,891,829	4,920,154
受取手形	11,136	2,709
売掛金	4,550,498	5,644,310
電子記録債権	1,597,083	1,399,762
有価証券	1,099,150	498,950
製品	221,817	255,238
仕掛品	1,828,197	1,454,514
原材料及び貯蔵品	592,247	582,143
その他	351,415	597,545
流動資産合計	15,143,376	15,355,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,313,040	7,422,094
減価償却累計額	5,376,852	5,545,616
建物及び構築物(純額)	1,936,187	1,876,478
機械装置及び運搬具	9,459,816	9,885,865
減価償却累計額	7,435,250	7,948,714
機械装置及び運搬具(純額)	2,024,566	1,937,151
工具、器具及び備品	1,898,990	1,981,726
減価償却累計額	1,587,077	1,711,461
工具、器具及び備品(純額)	311,913	270,265
土地	827,979	845,597
リース資産	166,009	112,752
減価償却累計額	24,970	13,154
リース資産(純額)	141,038	99,597
建設仮勘定	9,976	6,824
有形固定資産合計	5,251,662	5,035,914
無形固定資産		
投資その他の資産	36,582	26,163
投資有価証券	1,277,957	2,149,406
繰延税金資産	90,596	127,572
その他	240,945	233,923
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,608,798	2,510,202
固定資産合計	6,897,044	7,572,280
資産合計	22,040,420	22,927,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,971,186	2,493,533
電子記録債務	2,316,085	1,876,579
リース債務	29,440	21,486
賞与引当金	277,200	364,527
その他	806,535	878,377
流動負債合計	5,400,448	5,634,502
固定負債		
リース債務	80,454	66,975
役員退職慰労引当金	96,120	100,350
退職給付に係る負債	711,235	620,343
資産除去債務	127,995	166,000
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,025,805	963,669
負債合計	6,426,253	6,598,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	7,734,969	8,162,580
自己株式	48,447	48,447
株主資本合計	14,963,832	15,391,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,379	29,369
為替換算調整勘定	523,691	747,037
退職給付に係る調整累計額	86,263	161,587
その他の包括利益累計額合計	650,334	937,993
純資産合計	15,614,166	16,329,437
負債純資産合計	22,040,420	22,927,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,838,185	18,289,369
売上原価	¹ 14,785,009	¹ 15,997,423
売上総利益	2,053,175	2,291,946
販売費及び一般管理費		
運賃	708,230	740,404
役員報酬	86,887	91,221
給料及び手当	208,341	201,383
賞与引当金繰入額	32,912	37,119
退職給付費用	10,537	8,115
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	6,030
減価償却費	50,338	26,697
研究開発費	² 76,891	² 68,584
その他	327,164	350,310
販売費及び一般管理費合計	1,507,104	1,529,866
営業利益	546,070	762,080
営業外収益		
受取利息	2,882	7,055
有価証券利息	11,702	27,091
受取配当金	16,323	7,776
投資有価証券売却益	244,318	14,200
受取保険料	9,052	24,168
補助金収入	5,941	67,908
その他	18,126	10,169
営業外収益合計	308,348	158,369
営業外費用		
支払利息	1,525	4,574
投資有価証券売却損	374	-
保険解約損	776	962
為替差損	35,466	8,042
その他	562	643
営業外費用合計	38,705	14,223
経常利益	815,713	906,226
特別利益		
固定資産売却益	³ 17,339	³ 2,904
保険差益	1,708	-
特別利益合計	19,047	2,904
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,712	-
固定資産除却損	⁵ 2,332	⁵ 3,415
投資有価証券評価損	10,327	-
特別損失合計	15,373	3,415
税金等調整前当期純利益	819,387	905,714
法人税、住民税及び事業税	252,572	331,559
法人税等調整額	2,757	30,921
法人税等合計	249,814	300,638
当期純利益	569,572	605,076
親会社株主に帰属する当期純利益	569,572	605,076

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	569,572	605,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,370	11,010
為替換算調整勘定	110,621	223,345
退職給付に係る調整額	23,204	75,323
その他の包括利益合計	1, 2 22,953	1, 2 287,659
包括利益	546,619	892,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,619	892,736

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	7,360,608	48,447	14,589,472
当期変動額					
剰余金の配当			195,212		195,212
親会社株主に帰属する当期純利益			569,572		569,572
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	-	-	374,360	-	374,360
当期末残高	3,779,113	3,498,197	7,734,969	48,447	14,963,832

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	150,750	413,069	109,467	673,287	15,262,760
当期変動額					
剰余金の配当					195,212
親会社株主に帰属する当期純利益					569,572
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	110,370	110,621	23,204	22,953	22,953
当期変動額合計	110,370	110,621	23,204	22,953	351,406
当期末残高	40,379	523,691	86,263	650,334	15,614,166

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	7,734,969	48,447	14,963,832
当期変動額					
剰余金の配当			177,465		177,465
親会社株主に帰属する当期純利益			605,076		605,076
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	-	-	427,610	-	427,610
当期末残高	3,779,113	3,498,197	8,162,580	48,447	15,391,443

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,379	523,691	86,263	650,334	15,614,166
当期変動額					
剰余金の配当					177,465
親会社株主に帰属する当期純利益					605,076
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	11,010	223,345	75,323	287,659	287,659
当期変動額合計	11,010	223,345	75,323	287,659	715,270
当期末残高	29,369	747,037	161,587	937,993	16,329,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	819,387	905,714
減価償却費	805,271	872,943
賞与引当金の増減額(は減少)	104,628	84,090
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,800	4,230
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,187	23,665
受取利息及び受取配当金	30,909	41,923
投資有価証券売却損益(は益)	243,943	14,200
投資有価証券評価損益(は益)	10,327	-
補助金収入	5,941	67,908
支払利息	1,525	4,574
固定資産売却損益(は益)	14,626	2,904
固定資産除却損	2,332	3,415
売上債権の増減額(は増加)	130,642	827,637
棚卸資産の増減額(は増加)	570,558	383,623
仕入債務の増減額(は減少)	90,929	51,711
未払消費税等の増減額(は減少)	40,151	194,358
その他	127,222	160,226
小計	696,394	1,366,196
利息及び配当金の受取額	28,266	39,125
利息の支払額	1,525	4,574
法人税等の支払額	428,230	263,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,904	1,136,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,000,316	499,315
有価証券の償還による収入	5,098,678	1,600,622
有形固定資産の取得による支出	1,269,572	732,750
有形固定資産の売却による収入	19,322	3,035
補助金の受取額	-	19,656
無形固定資産の取得による支出	6,801	6,315
投資有価証券の取得による支出	1,524,795	1,421,633
投資有価証券の売却による収入	836,368	50,500
保険積立金の積立による支出	19,673	16,881
保険積立金の解約による収入	16,599	26,544
その他	14,388	17,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	864,578	994,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	194,801	177,608
リース債務の返済による支出	22,323	31,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,125	208,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,764	94,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	743,033	28,324
現金及び現金同等物の期首残高	5,634,863	4,891,829
現金及び現金同等物の期末残高	4,891,829	4,920,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SANKO TRADING USA, INC.

THAI SANKO TRADING CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(SANKO TRADING USA, INC.、THAI SANKO TRADING CO., LTD.)は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用していません。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(金型)及び仕掛品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品又は金型の販売に係る収益は、主に製造販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品売上において「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点から該当製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

また、金型売上はプレス金型及び成形金型があり、顧客の検収をもって売上に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	90,596	127,572

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産に対して定期的に回収可能性の評価を行っております。繰延税金資産は主に将来の課税所得の予測によるところが大きく、課税所得の予測については、事業計画等を基礎としております。当社グループの売上高は自動車関連部品によるものが多くを占めており、事業計画の策定においては、自動車メーカーの販売予測、発注見込数量など入手可能な情報に加え、売上高の成長率、売上原価並びに販売費及び一般管理費の見込額に一定の仮定をしております。

紛争等による地政学リスク、将来の市場動向、当社グループの事業活動の動向及びその他の要因により、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、回収可能であると判断される繰延税金資産の金額が変動し、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,068千円は「補助金収入」5,941千円、「その他」18,126千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた133,163千円は、「補助金収入」5,941千円、「その他」127,222千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,254千円	11,254千円

(連結損益計算書関係)

- 1 連結会計年度末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	288,738千円	360,189千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	76,891千円	68,584千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,339千円	2,863千円
工具、器具及び備品	-	40
計	17,339	2,904

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	2,667千円	- 千円
工具、器具及び備品	45	-
計	2,712	-

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	255千円	1,332千円
機械装置及び運搬具	2,077	1,776
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	306
計	2,332	3,415

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	89,078千円	2,206千円
組替調整額	233,433	14,172
計	144,354	16,378
為替換算調整勘定：		
当期発生額	110,621	223,345
組替調整額	-	-
計	110,621	223,345
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,196	82,249
組替調整額	10,008	6,925
計	23,204	75,323
法人税等及び税効果調整前合計	56,937	282,291
法人税等及び税効果額	33,983	5,368
その他の包括利益合計	22,953	287,659

2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	144,354千円	16,378千円
法人税等及び税効果額	33,983	5,368
法人税等及び税効果調整後	110,370	11,010
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	110,621	223,345
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	110,621	223,345
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	23,204	75,323
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	23,204	75,323
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	56,937	282,291
法人税等及び税効果額	33,983	5,368
法人税等及び税効果調整後	22,953	287,659

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式	126,716	-	-	126,716
合計	126,716	-	-	126,716

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	195,212	22	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,465	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式	126,716	-	-	126,716
合計	126,716	-	-	126,716

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,465	20	2025年3月31日	2025年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,465	利益剰余金	20	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,891,829千円	4,920,154千円
現金及び現金同等物	4,891,829	4,920,154

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「有価証券運用規程」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金	4,550,498	4,548,181	2,316
(2) 有価証券及び投資有価証券	2,365,853	2,365,853	-
資産計	6,916,351	6,914,034	2,316

(注) 1 現金は注記を省略しております。また、預金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式(千円)	11,254

当連結会計年度(2026年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金	5,644,310	5,634,685	9,625
(2) 有価証券及び投資有価証券	2,637,102	2,637,102	-
資産計	8,281,413	8,271,787	9,625

(注) 1 現金は注記を省略しております。また、預金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式(千円)	11,254

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,888,541	-	-	-
売掛金	4,454,633	95,864	-	-
電子記録債権	1,597,083	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
その他	1,100,000	900,000	10,000	100,000
合計	12,040,258	995,864	10,000	100,000

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,916,554	-	-	-
売掛金	5,378,057	266,253	-	-
電子記録債権	1,399,762	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
その他	500,000	1,500,000	10,000	100,000
合計	12,194,373	1,766,253	10,000	100,000

4 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	270,116	-	-	270,116
債券	-	2,095,737	-	2,095,737
資産計	270,116	2,095,737	-	2,365,853

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	555,142	-	-	555,142
債券	-	2,081,959	-	2,081,959
資産計	555,142	2,081,959	-	2,637,102

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	4,548,181	-	4,548,181
資産計	-	4,548,181	-	4,548,181

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	5,634,685	-	5,634,685
資産計	-	5,634,685	-	5,634,685

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、国債金利情報を参照し割引いた現在価値を算定し、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	161,584	85,589	75,995
	債券	-	-	-
	小計	161,584	85,589	75,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	108,532	128,693	20,161
	債券	2,095,737	2,103,371	7,634
	小計	2,204,269	2,232,065	27,796
合計		2,365,853	2,317,654	48,199

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	149,173	65,907	83,266
	債券	-	-	-
	小計	149,173	65,907	83,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	405,969	421,750	15,781
	債券	2,081,959	2,107,296	25,336
	小計	2,487,928	2,529,047	41,118
合計		2,637,102	2,594,954	42,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	836,282	244,318	-
債券	97,516	-	374
合計	933,798	244,318	374

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,472	14,200	-
債券	-	-	-
合計	50,472	14,200	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について10,327千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度を併用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	606,298千円	637,999千円
勤務費用	31,815	34,820
利息費用	6,019	6,320
数理計算上の差異の発生額	13,196	82,249
退職給付の支払額	19,329	60,411
退職給付債務の期末残高	637,999	536,478

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	58,113千円	73,235千円
退職給付費用	13,044	2,856
退職給付の支払額	1,329	-
その他	3,406	7,772
退職給付に係る負債の期末残高	73,235	83,864

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	711,235	620,343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	711,235	620,343
退職給付に係る負債	711,235	620,343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	711,235	620,343

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	31,815千円	34,820千円
利息費用	6,019	6,320
数理計算上の差異の費用処理額	10,008	6,925
簡便法で計算した退職給付費用	13,044	2,856
確定給付制度に係る退職給付費用	40,870	37,071

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	23,204千円	75,323千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	86,263千円	161,587千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.0%	2.70%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）47,517千円、当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）42,080千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,753千円	111,188千円
退職給付に係る負債	241,421	235,686
減損損失	19,805	6,478
棚卸資産評価損	84,365	109,818
資産除去債務	40,139	52,057
その他	68,635	79,276
繰延税金資産小計	535,120	594,505
評価性引当額	341,138	342,171
繰延税金資産合計	193,981	252,333
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	48,859	52,318
投資有価証券	18,432	13,010
その他	36,093	59,432
繰延税金負債合計	103,385	124,761
繰延税金資産の純額	90,596	127,572

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	- %	30.5%
(調整)		
住民税均等割	-	1.1
留保金課税	-	1.7
評価性引当額の増減	-	0.3
在外子会社の税率差異	-	2.4
連結修正に伴う影響額	-	2.8
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税額等の負担率	-	33.2

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
期首残高	127,995千円	期首残高	127,995千円
見積りの変更による増加額	-	見積りの変更による増加額	38,005
期末残高	127,995	期末残高	166,000

(注) 当会計年度において、アスベスト除去関連工事に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の再見積りにより新たな情報を入手したことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に38,005千円加算しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

品目	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	11,254,304	1,242,336	12,496,641
住宅設備関連製品	1,710,643	105,804	1,816,448
デジタル家電関連製品	1,400,944	394,214	1,795,159
事務機関連製品	312,307	7,165	319,472
その他	384,210	26,253	410,464
合計	15,062,410	1,775,774	16,838,185

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

品目	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	11,701,095	1,921,004	13,622,100
住宅設備関連製品	1,510,673	83,618	1,594,292
デジタル家電関連製品	1,891,353	321,005	2,212,358
事務機関連製品	279,464	200	279,664
その他	550,482	30,470	580,953
合計	15,933,070	2,356,299	18,289,369

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア(千円)		その他 (千円)	合計 (千円)
	タイ王国(千円)	その他(千円)		
13,420,972	2,213,601	1,096,695	106,915	16,838,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ王国 (千円)	合計 (千円)
4,409,271	842,391	5,251,662

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
住友電装(株)	2,754,831	精密部品製造及びユニット加工事業
(株)デンソー	2,559,533	精密部品製造及びユニット加工事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア(千円)		その他 (千円)	合計 (千円)
	タイ王国(千円)	その他(千円)		
14,660,937	2,541,066	972,837	114,527	18,289,369

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ王国 (千円)	合計 (千円)
4,178,528	857,385	5,035,914

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
住友電装(株)	5,164,888	精密部品製造及びユニット加工事業
(株)デンソー	2,309,509	精密部品製造及びユニット加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社田村商事（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,759円68銭	1株当たり純資産額	1,840円29銭
1株当たり当期純利益	64円19銭	1株当たり当期純利益	68円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度末 (2026年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,614,166	16,329,437
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,614,166	16,329,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	8,873,284	8,873,284

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	569,572	605,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	569,572	605,076
期中平均株式数(株)	8,873,284	8,873,284

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	29,440	21,486	3.70	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,454	66,975	2.54	2027年～2030年
合計	109,895	88,461	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,568	23,719	20,687	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,179,864	8,591,194	13,800,349	18,289,369
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(千円)	106,519	287,849	646,928	905,714
親会社株主に帰属する 中間(当期)(四半期) 純利益(千円)	62,127	187,357	437,931	605,076
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益(円)	7.00	21.11	49.35	68.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.00	14.11	28.24	18.84

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,256	3,804,556
受取手形	11,136	2,709
電子記録債権	1,597,083	1,399,762
売掛金	4,010,688	4,970,240
有価証券	1,099,150	498,950
製品	117,229	107,010
仕掛品	1,749,804	1,376,010
原材料及び貯蔵品	458,497	456,446
未収入金	16,652	84,119
その他	299,935	466,277
流動資産合計	13,419,434	13,166,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,623,670	1,557,070
構築物	40,097	51,373
機械及び装置	1,936,171	1,749,159
車両運搬具	12,461	14,917
工具、器具及び備品	150,397	158,931
土地	659,459	659,459
建設仮勘定	5,363	6,276
有形固定資産合計	4,427,620	4,197,188
無形固定資産		
ソフトウェア	26,341	16,211
借地権	4,760	4,760
電話加入権	4,418	4,418
無形固定資産合計	35,519	25,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,303	2,138,752
関係会社株式	648,331	648,331
出資金	1,100	1,100
長期前払費用	15,213	16,784
繰延税金資産	107,506	175,400
保険積立金	218,901	209,237
その他	5,351	6,358
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	2,263,008	3,195,265
固定資産合計	6,726,148	7,417,843
資産合計	20,145,582	20,583,925

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,359	1,680
電子記録債務	2,316,085	1,876,579
買掛金	1,690,988	2,146,522
未払金	237,662	187,912
未払費用	42,446	45,292
未払法人税等	154,877	199,212
未払消費税等	18,769	213,127
前受金	8,331	12,540
預り金	9,869	10,891
賞与引当金	242,000	337,000
設備関係支払手形	-	101,035
営業外電子記録債務	306,449	54,963
その他	1,329	1,187
流動負債合計	5,040,170	5,187,944
固定負債		
退職給付引当金	724,262	698,065
役員退職慰労引当金	96,120	100,350
資産除去債務	127,995	166,000
その他	10,000	10,000
固定負債合計	958,377	974,415
負債合計	5,998,548	6,162,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	107,000	114,513
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	2,545,128	2,823,157
利益剰余金合計	6,877,791	7,163,332
自己株式	48,447	48,447
株主資本合計	14,106,654	14,392,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,379	29,369
評価・換算差額等合計	40,379	29,369
純資産合計	14,147,034	14,421,565
負債純資産合計	20,145,582	20,583,925

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 13,844,622	1 14,960,542
売上原価	1 12,085,961	1 13,082,621
売上総利益	1,758,660	1,877,920
販売費及び一般管理費	1, 2 1,325,168	1, 2 1,334,525
営業利益	433,491	543,394
営業外収益		
受取利息	13,164	33,292
受取配当金	1 16,323	1 7,776
為替差益	4,620	-
投資有価証券売却益	244,318	14,200
受取保険料	9,052	24,168
補助金収入	5,941	67,908
その他	7,369	7,856
営業外収益合計	300,790	155,202
営業外費用		
投資有価証券売却損	374	-
保険解約損	776	962
為替差損	-	178
控除対象外消費税	380	545
その他	181	98
営業外費用合計	1,713	1,784
経常利益	732,568	696,812
特別利益		
固定資産売却益	3 17,116	3 2,893
保険差益	1,708	-
特別利益合計	18,824	2,893
特別損失		
固定資産除却損	4 2,332	4 3,415
投資有価証券評価損	10,327	-
特別損失合計	12,660	3,415
税引前当期純利益	738,732	696,290
法人税、住民税及び事業税	238,196	295,809
法人税等調整額	34,030	62,525
法人税等合計	204,165	233,283
当期純利益	534,567	463,006

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			5,634,696	44.2	5,548,772	43.0
労務費	1		1,880,531	14.8	2,068,013	16.0
経費	2		5,223,282	41.0	5,301,028	41.0
当期総製造費用			12,738,511	100.0	12,917,814	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,092,206		1,749,804	
合計			13,830,717		14,667,618	
期末仕掛品棚卸高			1,749,804		1,376,010	
当期製品製造原価	3		12,080,913		13,291,607	

(脚注)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。	同左
1 労務費には賞与引当金繰入額 209,330千円、退職給付費用 41,047千円が含まれております。	1 労務費には賞与引当金繰入額 296,897千円、退職給付費用 37,888千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。
外注費 3,435,650千円	外注費 3,300,462千円
減価償却費 622,303	減価償却費 706,268
水道光熱費 253,464	水道光熱費 273,797
その他 911,863	その他 1,020,498
計 5,223,282	計 5,301,028
3 当期製品製造原価と売上原価の調整表	3 当期製品製造原価と売上原価の調整表
当期製品製造原価 12,080,913千円	当期製品製造原価 13,291,607千円
期首製品棚卸高 187,927	期首製品棚卸高 117,229
期首有償支給振替戻し 152,694	期首有償支給振替戻し 218,343
合計 12,421,535	合計 13,627,180
期末製品棚卸高 117,229	期末製品棚卸高 107,010
期末有償支給振替 218,343	期末有償支給振替 437,547
製品売上原価 12,085,961	製品売上原価 13,082,621

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	105,353	4,000,000	2,207,420	48,447	13,767,299
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立				5,906		5,906		-
圧縮記帳積立金の取崩				4,260		4,260		-
剰余金の配当						195,212		195,212
当期純利益						534,567		534,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	1,646	-	337,708	-	339,354
当期末残高	3,779,113	3,498,197	225,662	107,000	4,000,000	2,545,128	48,447	14,106,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,750	150,750	13,918,050
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			195,212
当期純利益			534,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,370	110,370	110,370
当期変動額合計	110,370	110,370	228,984
当期末残高	40,379	40,379	14,147,034

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	107,000	4,000,000	2,545,128	48,447	14,106,654	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立				14,920		14,920		-	
圧縮記帳積立金の取崩				7,407		7,407		-	
剰余金の配当						177,465		177,465	
当期純利益						463,006		463,006	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	7,512	-	278,028	-	285,541	
当期末残高	3,779,113	3,498,197	225,662	114,513	4,000,000	2,823,157	48,447	14,392,195	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	40,379	40,379	14,147,034
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			177,465
当期純利益			463,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,010	11,010	11,010
当期変動額合計	11,010	11,010	274,530
当期末残高	29,369	29,369	14,421,565

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(金型)及び仕掛品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

製品又は金型の販売に係る収益は、主に製造販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品売上において「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点から該当製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

また、金型売上はプレス金型及び成形金型があり、顧客の検収をもって売上に計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	107,506	175,400

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産に対して定期的に回収可能性の評価を行っております。繰延税金資産は主に将来の課税所得の予測によるところが大きく、課税所得の予測については、事業計画等を基礎としております。当社の売上高は自動車関連部品によるものが多くを占めており、事業計画の策定においては、自動車メーカーの販売予測、発注見込数量など入手可能な情報に加え、売上高の成長率、売上原価並びに販売費及び一般管理費の見込額に一定の仮定をしております。

紛争等による地政学リスク、将来の市場動向、当社の事業活動の動向及びその他の要因により、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、回収可能であると判断される繰延税金資産の金額が変動し、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,311千円は「補助金収入」5,941千円、「その他」7,369千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	8,210千円	19,270千円
短期金銭債務	98	-

保証債務

他の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
THAI SANKO CO.,LTD.	109,895千円 (24,976千タイパーツ)	88,461千円 (18,201千タイパーツ)

上記の外貨建保証債務については、決算日の為替レートにより換算しています。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	153,090千円	61,878千円
ロイヤリティ売上高	14,370	34,998
その他の営業取引	28,609	10,834
営業取引以外の取引による取引高	-	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	648,414千円	647,750千円
給料及び手当	181,256	174,864
賞与引当金繰入額	26,136	32,689
退職給付費用	8,935	7,588
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	6,030
減価償却費	44,053	19,837
研究開発費	76,891	68,584

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	17,116千円	2,293千円
車両運搬具	-	569
工具、器具及び備品	-	29
計	17,116	2,893

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	255千円	1,332千円
構築物	-	0
機械及び装置	2,077	1,343
車両運搬具	0	432
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	306
計	2,332	3,415

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式648,331千円)は、市場価格がないことから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式648,331千円)は、市場価格がないことから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,713千円	105,683千円
退職給付引当金	226,774	218,913
減損損失	19,805	18,345
関係会社株式評価損	164,593	164,593
その他	152,442	197,985
繰延税金資産小計	637,329	705,521
評価性引当額	462,530	464,791
繰延税金資産合計	174,799	240,730
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	48,859	52,318
投資有価証券	18,432	13,010
繰延税金負債合計	67,292	65,329
繰延税金資産の純額	107,506	175,400

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	1.3	1.4
留保金課税	2.3	2.2
試験研究費税額控除	0.1	0.1
地域未来投資促進税制	3.4	-
評価性引当額の増減	1.2	0.3
その他	1.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	33.5

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表等」の「注記事項 (収益認識関係)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,623,670	54,670	1,332	119,937	1,557,070	4,758,379
	構築物	40,097	18,030	0	6,753	51,373	158,553
	機械及び装置	1,936,171	289,480	1,475	475,017	1,749,159	6,611,742
	車両運搬具	12,461	9,832	432	6,943	14,917	76,251
	工具、器具及び備品	150,397	99,572	0	91,038	158,931	815,815
	土地	659,459	-	-	-	659,459	-
	リース資産	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	5,363	21,302	20,389	-	6,276	-
	計	4,427,620	492,888	23,629	699,690	4,197,188	12,420,741
無形 固定資産	ソフトウェア	26,341	6,198	306	16,021	16,211	179,678
	借地権	4,760	-	-	-	4,760	-
	電話加入権	4,418	-	-	-	4,418	-
	計	35,519	6,198	306	16,021	25,389	179,678

(注) 機械及び装置の増加については、主にプレス機及び成型機に関わる取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	700	-	-	700
賞与引当金	242,000	337,000	242,000	337,000
退職給付引当金	724,262	34,214	60,411	698,065
役員退職慰労引当金	96,120	6,030	1,800	100,350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社田村商事

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第63期半期)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月25日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠津 正明

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社サンコーの繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産127,572千円が計上されており、注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は252,333千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額594,505千円から評価性引当額342,171千円が控除されている。また、当該繰延税金資産の大部分を株式会社サンコーの計上額が占めている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等に大きく影響を受け、特に将来の課税所得は経営者によって承認された事業計画等を基礎として算定している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社の売上高は自動車関連部品によるものが多くを占めており、事業計画の策定においては、自動車メーカーの販売予測、発注見込数量など入手可能な情報に加え、売上高の成長率、売上原価並びに販売費及び一般管理費の見込額等に関して、経営者が設定した一定の仮定が含まれており、これらは見積りの不確実性が高い領域である。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、株式会社サンコーの繰延税金資産の回収可能性の判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社サンコーの繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の評価 会社分類、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等の繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備状況を評価した。評価した内部統制には、将来の課税所得の見積りに用いられた事業計画の社内の査閲や承認手続を含んでいる。 ・会社分類の検討 将来の外部環境に関する見通しについて経営者等への質問を実施するとともに、利用可能な外部環境データと事業計画との比較分析をすることにより、経営者が判断した会社分類の妥当性について検討した。 ・事業計画の評価 過年度の事業計画と実績の比較を行い、経営者による見積りの不確実性を評価した。 事業計画における売上高の成長率や、売上原価並びに販売費及び一般管理費の見込額等に関して、経営者が設定した重要な仮定の合理性を検討するために、経営者等への質問を実施した。 利用可能な外部環境データと事業計画との比較分析を実施し、事業計画の合理性及び達成可能性を検討した。 営業担当者が取引先から入手した発注見込数量の情報をもとに事業計画が作成されていることを確かめるため、同情報を営業担当者から入手し、事業計画の基礎資料と突合した。 ・将来減算一時差異のスケジュールリングの検討 将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングについて、関連する会社の資料の閲覧、突合及び経理責任者への質問により合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社サンコーが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠津 正明

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2025年4月1日から2026年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社サンコーの繰延税金資産の回収可能性）と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。